

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第48期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥窪宏章

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠藤正樹

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 遠藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店  
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	44,400	45,124	45,587	46,836	49,068
経常利益 (百万円)	1,743	2,435	1,833	1,382	1,879
当期純利益 (百万円)	1,180	1,506	1,291	942	1,277
包括利益 (百万円)			716	809	2,836
純資産額 (百万円)	22,744	24,339	24,723	25,184	29,462
総資産額 (百万円)	41,737	43,675	44,016	45,430	51,286
1株当たり純資産額 (円)	525.58	562.90	571.77	582.24	602.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.29	34.85	29.91	21.84	29.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.6	56.1	55.3	57.3
自己資本利益率 (%)	5.2	6.4	5.3	3.8	4.7
株価収益率 (倍)	14.48	10.93	9.36	12.41	12.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	5,320	3,281	1,754	2,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,461	3,026	2,273	2,605	3,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	732	593	552	431	1,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,750	4,534	4,820	3,468	4,152
従業員数 (名)	4,858	4,852	4,933	4,839	5,698
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	36,387	35,693	37,760	38,827	39,758
経常利益 (百万円)	793	808	1,007	600	1,418
当期純利益 (百万円)	551	677	826	406	939
資本金 (百万円)	6,522	6,522	6,522	6,522	7,411
発行済株式総数 (株)	43,844,932	43,844,932	43,844,932	43,844,932	49,466,932
純資産額 (百万円)	20,363	20,808	21,278	21,360	23,985
総資産額 (百万円)	37,611	37,969	38,724	39,611	43,339
1株当たり純資産額 (円)	470.98	481.96	493.01	494.95	491.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.74	15.66	19.15	9.42	21.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	54.8	54.9	53.9	55.3
自己資本利益率 (%)	2.7	3.3	3.9	1.9	4.1
株価収益率 (倍)	31.00	24.33	14.62	28.76	16.61
配当性向 (%)	47.1	44.7	39.2	84.9	37.0
従業員数 (名)	1,568	1,568	1,566	1,555	1,565
(外、期末臨時雇用者数)	(138)	(128)	(143)	(170)	(194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年6月	医療機器の製造・販売を目的とし、広島県佐伯郡大野町下更地1990番地(現 広島県廿日市市大野1990番地)に株式会社日本メディカル・サプライ設立(資本金25,000千円)。本社工場(現 大野工場)竣工。
昭和43年5月	ディスボ医療器株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス企画株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和46年2月	興陽化成株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス高分子株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和47年11月	広島県三次市に三次工場竣工。
昭和48年1月	株式会社韓国メディカル・サプライの株式50%(現在80%)を取得、資本参加し役員を派遣。
8月	本社を広島市加古町12番17号(現 広島市中区加古町12番17号)に移転。
昭和49年9月	100%子会社ジェイ・エム・エス中四国販売株式会社(最終社名株式会社ジェイ・エム・エス販売)設立。
昭和51年2月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス(現社名ジェイ・エム・エス・サービス株式会社)設立。
昭和53年9月	島根県出雲市に出雲工場竣工。
昭和54年6月	シンガポール共和国に100%子会社ジャパン・メディカル・サプライ(シンガポール)プライベート・リミテッド(現社名ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .)設立。
昭和56年6月	株式額面変更のため、形式上の存続会社たる株式会社栄商事(合併後株式会社日本メディカル・サプライに商号変更)に吸収合併され、実質上の存続会社となる。
12月	広島証券取引所に上場。
昭和57年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年6月	広島県山県郡千代田町(現 広島県山県郡北広島町)に千代田工場竣工。
11月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年7月	中華人民共和国に合併会社大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(70%を出資、現在100%)設立。
10月	中華人民共和国に100%子会社医用材料(ジェイ・エム・エス大連)有限公司(平成9年1月1日に大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司に吸収合併される。)設立。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年8月	アメリカ合衆国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション設立。
12月	ドイツ連邦共和国のバイオンック・グループ3社を100%子会社として買収後、バイオンック・メディック・ツィンテックG m b Hとして統合。
平成6年4月	株式会社JMS(登記上は株式会社ジェイ・エム・エス、英文ではJMS CO., LTD.)に商号変更。
7月	インドネシア共和国にジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .の100%子会社としてプライベート・リミテッド・ジャパン・メディカル・サプライ・パタム(現社名P T . ジェイ・エム・エス・パタム)設立。
平成7年7月	ブラジル連邦共和国に合併会社ジェイ・エム・エス・ドウ・ブラジルL T D A.(90%を出資、最終出資比率100%)設立。
平成10年12月	ジェイ・エム・エス企画株式会社、ジェイ・エム・エス高分子株式会社を清算結了。
平成12年4月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス販売の営業の全部を譲り受ける。
平成14年5月	広島市に100%子会社株式会社大野設立。
6月	中華人民共和国に100%子会社北京英特創軟件科技有限公司設立。
平成15年3月	株式会社ジェイ・エム・エス販売を清算結了。
平成16年3月	東京都中央区にクリノグラフィ株式会社(51%を出資)設立。
平成17年12月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成18年9月	クリノグラフィ株式会社の株式を譲渡。
平成19年7月	北京英特創軟件科技有限公司の出資持分の全部を譲渡。
平成19年9月	ジェイ・エム・エス・ドウ・ブラジルL T D A.を清算結了。

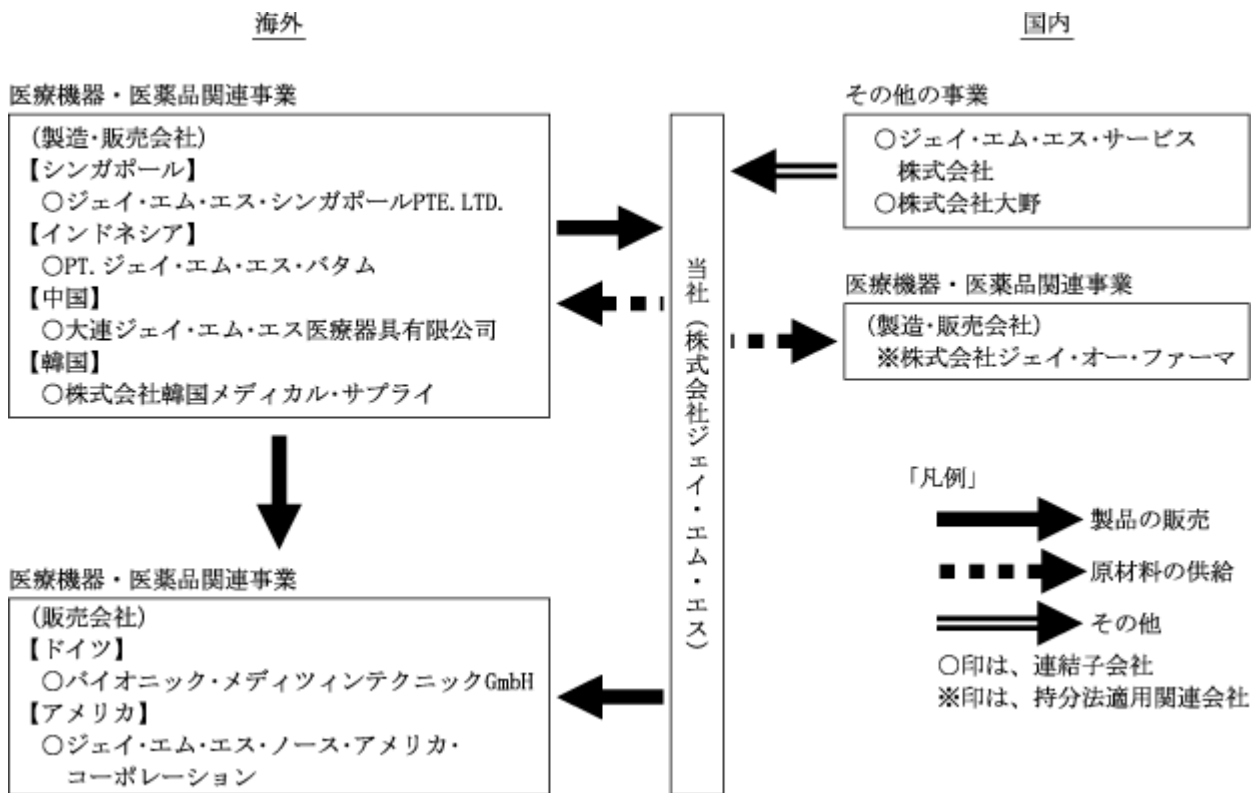
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社並びに関連会社 1 社で構成され、医療機器・医薬品の製造・販売を主な事業内容とし、さらにその事業に関連する保守及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、< >内にセグメントの名称を記載しております。

当社グループは、医療機器・医薬品関連事業を、国内においては当社<日本>及び持分法適用関連会社である株式会社ジェイ・オー・ファーマが、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . <東南アジア>、P T . ジェイ・エム・エス・バタム<東南アジア>、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司<中国>、バイオニック・メディツインテックニク G m b H <ドイツ>、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション<アメリカ>及び韓国の現地法人<その他>がそれぞれ担当しております。また、その他の事業を国内子会社 2 社<その他>が担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (注)1	シンガポール	百万シンガポールドル 16	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...2名
P.T.ジェイ・エム・ エス・バタム	インドネシア バタム	百万ルピア 43,243	医療機器・医薬品 関連事業	100 (100)	役員の兼任...無
大連ジェイ・エム・ エス医療器具有限公司 (注)1	中国大連市	百万元 96	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無
バイオニック・メディ ツインタクニックGmbH	ドイツ フレイドリッヒ ストルフ	百万ユーロ 1	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社製品を販売 役員の兼任...無
ジェイ・エム・エス・ ノース・アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	百万米ドル 5	医療機器・医薬品 関連事業	100 (49.0)	当社製品を販売 役員の兼任...1名
(株)韓国メディカル・サ プライ	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 200	医療機器・医薬品 関連事業	80.3	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...1名
ジェイ・エム・エス・ サービス(株)	広島市中区	百万円 16	その他の事業	100	当社製品をメンテナンス 当社の設備を賃借 役員の兼任...無
(株)大野	広島市中区	百万円 30	その他の事業	100	当社製品の製造請負 当社の設備を賃借 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	百万円 2,000	医療機器・医薬品 関連事業	33.5	当社から原材料を購入 当社の設備を賃借 役員の兼任...無

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,958 百万円
	経常損失	10 百万円
	当期純利益	6 百万円
	純資産額	5,885 百万円
	総資産額	7,625 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,565
東南アジア	2,926
中国	998
ドイツ	32
アメリカ	11
その他	166
合計	5,698

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が859名増加しております。主な理由は、P.T.ジェイ・エム・エス・バタム（東南アジア）での雇用形態の変更によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,565 (194)	39.9	16.4	4,872,590

- (注) 1 セグメントは「日本」であります。
- 2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
- 3 臨時雇用者数は( )内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
- 4 臨時雇用者数には、臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(名)	所属上部団体
JMS労働組合	537	JAM
ジェイ・エム・エス労働組合	147	化学一般労働組合連合
大連JMS医療器具有限公司工会	996	大連市金州新区总工会
全国化学繊維産業労働組合 韓国メディカルサプライ支会	114	全国化学繊維産業労働組合

- (注) 当社グループの労働組合は4組合あり、組合員は工場勤務者（臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含む）によって構成されております。各組合との労使関係については、相互に協調、信頼の下に諸問題は話し合いにより解決しており、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、先進国をはじめ新興国の堅調な需要拡大を背景に、欧米大手各社が事業統合などにより規模の利益を追求するなど、企業間競争は厳しさを増しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しているものの、本格化する高齢社会に対応する医療機器や多様なサービスの提供が求められる等、新たな市場も現れつつあります。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、医療の効率化に資する血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の高付加価値製品を中心に、製品の開発・生産・販売を進め収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は490億68百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

利益につきましては、国策により海外生産工場の労務費が高騰したことや国内外での価格競争が激化したものの、増収による利益拡大に加え、積極的な省力化への取り組み等により、経常利益は18億79百万円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。また、当期純利益は、税金費用の増加等により、12億77百万円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (イ)日本

ニードルレスアクセスポート「プラネクタ」を備えた輸液セットや延長チューブの販売が引き続き伸長し、また、人工腎臓用血液回路の販売が好調であったため、売上高は397億58百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果などにより14億18百万円（前連結会計年度比136.2%増）となりました。

#### (ロ)東南アジア

北米向けの成分献血用回路や東南アジア向けの血液バッグの他、日本向けの人工腎臓用血液回路の販売が好調に推移したため、売上高は144億97百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の上昇により66百万円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。

#### (ハ)中国

北米向け及び中国国内向けのAVF針（血液透析用針）の販売が拡大したため、売上高は31億86百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、セグメント利益については、材料費及び労務費の上昇により45百万円（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

(二)ドイツ

ドイツ国内向けのA V F針の販売が堅調に推移したものの、透析用チェアーの販売が減少したことに加え、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は25億50百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。また、セグメント利益については、ユーロ安に伴う仕入価格の上昇により1億16百万円(前連結会計年度比47.6%減)となりました。

(ホ)アメリカ

北米向けの誤穿刺防止機構付翼状針の販売が増加したものの、大口顧客の在庫調整に伴いA V F針の販売が減少したため、売上高は21億34百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。また、セグメント利益については、市場価格の低下に伴い1億15百万円(前連結会計年度比47.5%減)となりました。

(ヘ)その他

売上高は12億36百万円(前連結会計年度比11.8%増)、セグメント利益は72百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は41億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円(19.7%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加の25億45百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増減によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億34百万円増加の33億40百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億94百万円増加の12億62百万円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入があったためであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	24,549	+1.3
東南アジア	13,416	+20.0
中国	2,604	+16.0
ドイツ	73	22.6
アメリカ		
その他	1,385	+11.3
合計	42,030	+7.8

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	6,575	+5.4
東南アジア	91	+453.0
中国	260	+22.9
ドイツ	459	11.9
アメリカ	71	+22.5
その他	154	3.5
合計	7,613	+5.6

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,373	+2.8
東南アジア	6,770	+24.5
中国	1,006	+10.1
ドイツ	2,547	9.0
アメリカ	2,134	1.9
その他	1,236	+11.8
合計	49,068	+4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しており、一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に医療制度改革が継続して実施される等、引き続き厳しい状況が予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

#### (1) 医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群や、病院あるいは在宅での治療や看護を容易にする等、医療現場で求められる「医療の効率化」に貢献できる製品群の開発に引き続き注力すると共に、将来を担う「再生医療」など新規分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 生産の効率化等

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者様、医療従事者の皆様のもとに届けてまいります。

#### (3) グローバル展開への取り組み

国や地域によって選択の基準が異なる中、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、それぞれの医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、積極的に取り組んでまいります。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））の一つとして、下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに・・・」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

## 基本方針の実現に資する取組み

### (イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全」、「医療の効率化」、「再生医療」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

### (ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式(以下「支配株式」といいます)を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者(以下「買収者」といいます)に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成25年4月18日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針について、法令の改正等も踏まえ、所要の変更を行ったうえで、これを継続することを決議し、平成25年6月25日開催の当社第48回定時株主総会においてご承認いただいております。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用されることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 医療行政

当社グループの業容は、医療制度に密接に関連しておりますので、厚生労働省が行う医療制度改革を始め他の行政機関が公開する情報等を日頃から注視しておりますが、今後、医療を取り巻く環境の変化によって大改革が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場価格

当社グループ製品のユーザーである医療機関は、医療費抑制策に伴う診療報酬、医療保険等の公定価格の引下げによって経営に一段と厳しさを増す環境にあり、価格面での競争が熾烈化し、市場価格が急激に落ち込む可能性があります。

##### (3) 原材料購入価格

当社グループが生産する医療機器は、石油製品であるプラスチックを主原材料としており、産油国の状況により原材料購入価格が不安定になることが予測され、高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替相場

当社グループには、海外を拠点とする子会社があり、各国通貨により財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成にあたって円換算をしております。各国通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外生産

当社グループの海外拠点のうち、シンガポール、インドネシア、中国、韓国においては、医療機器の生産を行っております。これらの国において予期しない法律、規制の変更や政変等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 品質

当社グループが提供する医療機器・医薬品は、厚生労働省によって定められたGMPの基準やISO国際基準に基づいて生産又は購入し、品質には万全を期しておりますが、不測の事態により使用できなくなった場合には、回収等により多大な損失が発生する恐れがあります。このような事象が万が一発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な法的リスク

当社グループは、製造・販売を業としておりますが、企業活動においては、知的財産の侵害・被侵害、製造物責任、独占禁止法等様々な法的リスクが伴います。これらのリスクを回避、軽減するため、法的リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会において組織的に取り組んでおりますが、訴訟等により重大な損害賠償請求が提訴された場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記、経済リスク、カントリーリスク、法的リスク以外で、テロ、戦争、天変地異等によって重要な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・エム・エス (当社)	(株)カネカ	医療機器及びその関連分野における業務提携並びに資本提携	平成24年4月1日から 平成26年3月31日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

区分	分野
輸液輸血群	輸液、輸血、注射、経口栄養、経腸栄養 等
一般用品群	排尿排液 等
透析群	血液透析、腹膜透析、血液浄化 等
循環器群	カテーテル、人工心肺 等
その他	血液有用成分分離 等

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12億43百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 日本

当連結会計年度における研究開発費は12億40百万円であります。

#### (イ) 輸液輸血群、一般用品群

輸液分野における誤穿刺及び感染リスク等の防止を図るべく、穿刺針や輸液ライン内部が、極力外部と接触、露出しない閉鎖系輸液システムについてトータルな開発に努めております。主な成果としては、誤穿刺リスクを大幅に低減した留置針「セーフウイングキャス」の製品化であります。当製品は独特の機構により、穿刺針が外部に露出することなく穿刺後内部に保持されるため、従来発生していた誤穿刺及び血液汚染のリスクを大幅に低減したものであります。

また、近年高齢化等に伴い、需要が増加している経腸栄養分野におけるシステム的な製品開発にも注力しております。特に従来の経口栄養に加え、直接胃に栄養を送る経皮内視鏡的胃瘻(いろう)造設術に関する製品開発にも努めております。主な成果は、バルーンボタン型PEGキット「ジェイフィードベグロック」、「ジェイフィードPEGロック延長チューブ」及び経腸栄養剤の調剤時の操作性を向上させた「ジェイフィード栄養剤バッグ」600ml規格・300ml規格の製品化であります。

#### (ロ) 透析群

当社は血液透析及び腹膜透析の双方の製品群を提供する会社として、信頼性の高い製品群をシステムとして開発しています。特に腹膜透析においては、患者様自身が操作されることを前提に、簡単、安全、確実な動作を念頭に置いた製品開発を目指しております。主な成果は、腹膜透析において患者様自身が、ボタン操作ひとつで安全、かつ確実にチューブ交換出来る新型無菌接合装置「HOTNAV I」及び腹膜透析液を患者様自身で適温に加温できるバッグ加温器「らくっと」の製品化であります。

#### (ハ) 循環器群

膜型人工肺である当社人工肺「オキシア」シリーズについて、小児領域を中心としたバリエーションの充実に取り組みました。主な成果は、小児用人工肺「オキシアIC」1L規格・貯血槽一体型の製品化であります。

#### (ニ) その他

当社の有する血液バッグ等の関連技術を応用し、再生医療等で多彩な用途の見込まれる血清などを閉鎖系で簡便に分取できる製品群の開発、展開に努めております。主な成果は、より少量の血清成分分離が可能である「セルエイドチューブタイプ」のCEマーク取得及び韓国FDA認可取得であります。また「セルエイド」については、韓国の建国大学とも共同研究契約を締結するなど、グローバルな視点での研究開発に努めております。

### (2) 日本以外

東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ、その他のセグメントについては、既存製品の改良等に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の合計は2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。作成された連結財務諸表には見積りが含まれておりますが、実際の結果との間に差異が生じる可能性があります。

会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ24億79百万円増加の310億44百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ33億76百万円増加の202億41百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ14億20百万円増加の178億86百万円となりました。この主な要因は、未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加の39億36百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加であります。

#### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ42億77百万円増加の294億62百万円となりました。この主な要因は、新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は2.0ポイント増加の57.3%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ20円36銭増加の602円60銭となりました。



## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第44期 (平成21年3月期)	第45期 (平成22年3月期)	第46期 (平成23年3月期)	第47期 (平成24年3月期)	第48期 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	54.4	55.6	56.1	55.3	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	37.7	27.5	25.7	34.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.2	1.4	2.2	4.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.4	43.5	32.3	20.2	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、総額40億64百万円となりました。この主な内容は、日本における生産能力強化を目的とした静脈留置カテーテル製造設備及び電子線滅菌設備のほか、老朽化設備の更新を目的とした射出成形機であります。また、東南アジアにおける生産能力強化を目的とした血液バッグ製造設備及び滅菌設備であります。

当連結会計年度のセグメントごとの投資額は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)
日本	2,856
東南アジア	1,002
中国	163
ドイツ	11
アメリカ	1
その他	30
合計	4,064

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度中の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
大野工場 (広島県廿日市市)	日本	生産設備	54	38	73 (12)	22	189	12
三次工場 (広島県三次市)	日本	生産設備	215	868	60 (42)	144	1,288	180
出雲工場 (島根県出雲市) (注) 2	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,476	2,206	486 (97) [12]	433	4,602	616
千代田工場及びME機器開発部 (広島県山県郡北広島町)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	404	107	647 (46)	407	1,566	157
本社及び中央研究所 (広島市中区)	日本	全社管理業務 ・研究開発業務	256	4	745 (2)	211	1,218	199
東京本社 (東京都品川区)	日本	全社販売管理 業務	49	0		325	375	77
営業所及び出張所 (東京都品川区他) (注) 4	日本	販売業務	113		74 (0)	1	188	317
安佐南事業所 (広島市安佐南区) (注) 2	日本	保守業務	74		362 (3) [0]	0	438	7
厚生施設 (鳥取県西伯郡伯耆町 他)	日本	保養所	9		3 (0)	0	12	
その他 (注) 2	日本	その他設備	0		127 (33) [1]		127	

### (2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (シンガポール) (注)4	東南アジア	生産設備	771	645	<10>	268	1,685	718
P.T.ジェイ・エム・ エス・パタム (インドネシア) (注)4	東南アジア	生産設備	162	466	<21>	141	769	2,208
大連ジェイ・エム・エ ス医療器具有限公司 (中国) (注)4	中国	生産設備	192	880	<39>	147	1,220	998
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	269	13	144 (4)	43	471	32
(株)韓国メディカル・サ プライ (韓国)	その他	生産設備	100	91	13 (3)	28	233	154

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外へ賃貸している土地の面積については[ ]で内書しております。

3 従業員数については就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。なお、出向者については、出向先の従業員数に含めております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は330百万円であります。賃借している土地の面積については<>で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (広島市中区) 他	日本	全社的管 理業務・研究 開発業務等	93	288

## (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	6	23

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所又は会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社							
出雲工場 ( 島根県出雲市 )	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,645	-	増資資金、 自己資金 及び 借入金	平成25年 4 月	平成26年 3 月
三次工場 ( 広島県三次市 )	日本	生産設備	455	-	自己資金 及び 借入金		
千代田工場 ( 広島県山県郡北 広島町 )	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,301	272	増資資金 及び 自己資金	平成24年10月	平成26年 3 月
在外子会社							
大連ジェイ・エム ・エス医療器具 有限公司 (中国)	中国	生産設備	825	-	自己資金 及び 借入金	平成25年 4 月	平成26年 3 月
ジェイ・エム・エ ス・シンガポール PTE.LTD. (シンガポール)	東南アジア	生産設備	501	-	自己資金	平成25年 4 月	平成26年 3 月
P T . ジェイ・エ ム・エス・パタム (インドネシア)	東南アジア	生産設備	487	80	増資資金 及び 自己資金	平成24年10月	平成26年 3 月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載しておりませ  
ん。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,466,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	49,466,932	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月11日 (注)1	4,400,000	48,244,932	692	7,214	692	10,166
平成25年3月11日 (注)2	562,000	48,806,932	92	7,307	92	10,258
平成25年3月26日 (注)3	660,000	49,466,932	103	7,411	103	10,362

(注)1 一般募集 発行価格330円 発行価額314.65円 資本組入額157.325円

2 第三者割当 発行価格330円 資本組入額165円

割当先 株式会社カネカ

3 第三者割当 発行価格330円 発行価額314.65円 資本組入額157.325円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	29	85	66	1	5,249	5,466	
所有株式数(単元)		11,476	754	14,991	2,841	1	19,061	49,124	342,932
所有株式数の割合(%)		23.36	1.53	30.52	5.79	0.00	38.80	100	

(注) 自己株式693,451株は、「個人その他」に693単元及び「単元未満株式の状況」に451株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	4,947	10.00
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	7.68
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.07
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	3.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,142	2.30
JMS共栄会	広島市中区加古町12番17号	878	1.77
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2番8号	760	1.53
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	732	1.47
計		19,788	40.00

(注) 財団法人土谷記念医学振興基金は、平成25年4月1日をもって一般財団法人に移行されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,431,000	48,431	
単元未満株式	普通株式 342,932		
発行済株式総数	49,466,932		
総株主の議決権		48,431	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	693,000		693,000	1.40
計		693,000		693,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,209	1,554,605
当期間における取得自己株式	2,740	1,014,665

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)			586	208,030
保有自己株式数	693,451		695,605	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり8円(うち中間配当4円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	172	4.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	195	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	425	409	396	297	389
最低(円)	232	339	200	214	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	262	302	317	389	389	379
最低(円)	242	246	286	318	333	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥窪 宏章	昭和30年10月23日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役就任、経営管理副統括部長 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	46
専務取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行)入行 当社入社、経営企画部長 当社執行役員 当社取締役就任、総合企画統括部長 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 当社専務取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	生産管掌 生産統括部長	国富 純	昭和26年5月12日生	昭和50年3月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社貿易部長 当社執行役員、営業統括副部長 当社取締役就任(現)、営業統括責任者 当社海外事業統括部長 当社生産統括部長(現) 当社生産管掌(現)	(注)3	9
取締役	薬事・品質 保証管掌 兼 ME事業管掌 ME事業部長	泉 和雄	昭和23年8月3日生	昭和58年11月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員 当社取締役就任(現)、生産統括部長 当社研究開発統括部長兼薬事・品質保証担当 当社薬事・品質保証管掌兼ME事業管掌(現)、ME事業部長(現)	(注)3	5
取締役	国際事業 管掌 国際事業 統括部長	森川 重美	昭和27年11月15日生	昭和52年8月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年12月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員 当社ヘルスケア事業部長 ㈱ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任 当社取締役就任(現)、営業統括部長 当社国際事業統括部長(現) 当社国際事業管掌(現)	(注)3	20
取締役	営業管掌 営業統括 部長	粟根 康浩	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業推進本部長 当社取締役就任(現)、営業統括部長(現) 当社営業管掌(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 管掌 研究開発 統括部長	佐藤 雅文	昭和38年9月25日生	昭和62年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社出雲工場技術部長 当社執行役員、中央研究所長(現) 当社取締役就任(現)、研究開発管掌 (現)、研究開発統括部長(現)	(注)3	3
取締役	経営企画 管掌 経営企画 部長	桂 龍司	昭和38年7月30日生	昭和63年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画部長(現) 当社執行役員 当社取締役就任(現)、経営企画管掌 (現)	(注)3	8
取締役		井口 明彦	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成25年6月	鐘淵化学工業(株)(現 株カネカ)入 社 株式会社カネカメディックス代表 取締役社長 株式会社カネカ執行役員 同社医療器事業部長(現) 同社常務執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		兼口 昇万	昭和22年7月8日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成19年6月 同 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 当社資材部長 当社取締役就任 当社顧問 株ジェイ・オー・ファーマ代表取 締役専務就任 当社補欠監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	17
監査役		林原 康三	昭和8年8月30日生	平成4年7月 平成7年4月 平成7年6月 平成25年6月	呉税務署長退職 当社顧問 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)4	49
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 昭和52年4月 同 昭和63年6月 平成20年6月	プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 早稲田公認会計士事務所長(現) 監査法人中央会計事務所(平成18 年名称変更にて みずほ監査法人) 入所 同上法人 代表社員 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		池村 和朗	昭和28年2月26日生	昭和58年4月 同 平成3年8月 平成23年6月	弁護士登録(広島弁護士会) 富川総合法律事務所入所 広島中央法律事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							190

(注)1 取締役 井口明彦氏は、社外取締役であります。

2 監査役 林原康三氏及び早稲田幸雄氏並びに池村和朗氏は、社外監査役であります。

3 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には、JMS 役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

当社グループは、「患者様第一主義」という企業理念のもと、「ものづくり企業」としての事業活動を通じ、経営の品質と企業価値を最大限向上させ、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であると認識しております。そのためには、経営の透明性と健全性・効率性の向上を目指す経営管理体制の運用により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

当社における、企業統治の体制は、監査役設置会社として、独立役員に指定した社外監査役3名を含む4名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、医療機器業界について精通した社外取締役1名を選任し、外部的視点から取締役の業務執行に対する監督機能の実効性向上を図っており、経営の監督機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

企業統治の体制の概要は以下の通りであります。

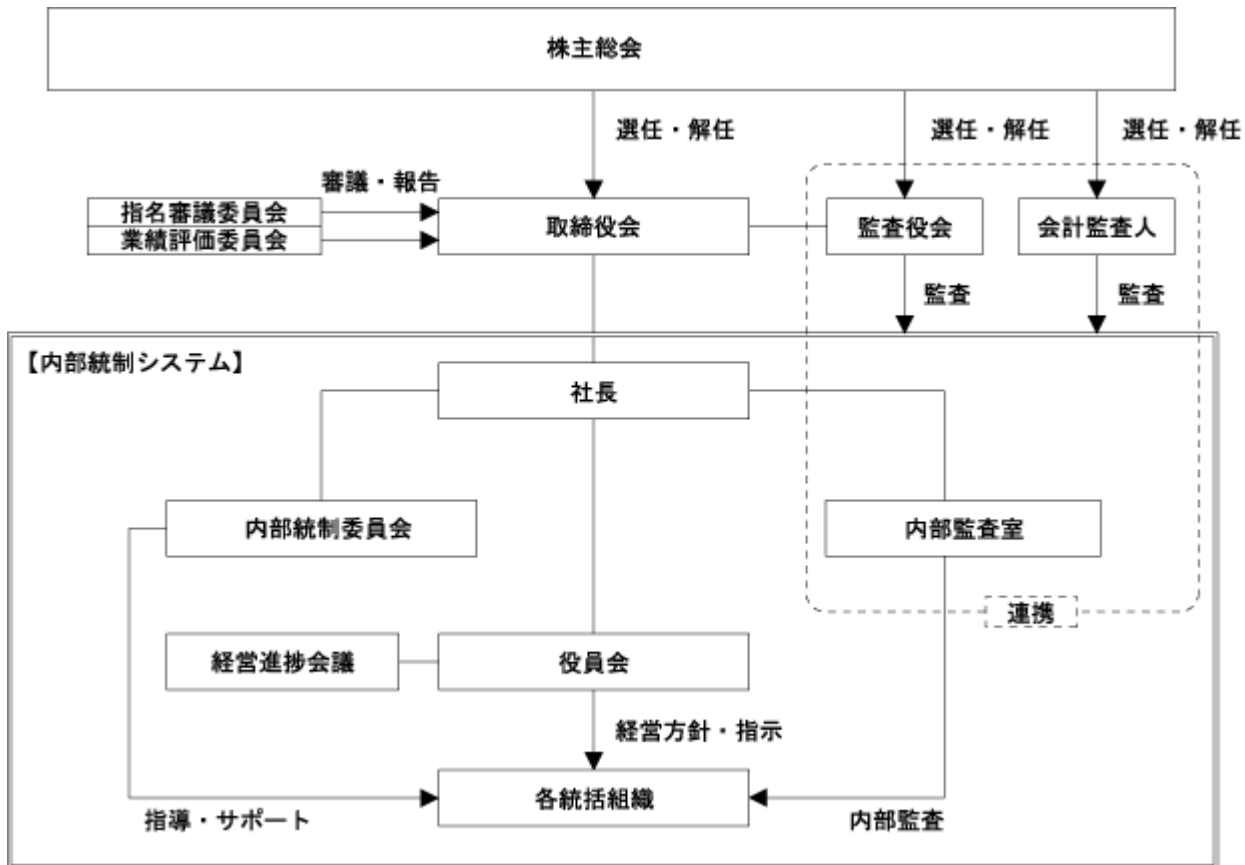
取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役会に上申する項目については内規を定め、適確に審議及び報告ができる仕組みを構築しております。

取締役会の他、取締役、執行役員等が出席する役員会、経営進捗会議を毎月定例に開催し、経営判断に限らず、業務執行の審議や業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は、独立して公正な監査が行える体制をとっております。なお、常勤監査役は、取締役会の他、役員会、経営進捗会議等の重要な会議に出席し、必要な情報を収集するとともに、経営課題の共通認識に努めております。また、取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項や内部監査の実施状況等について監査役に速やかに報告しております。

指名審議委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員・執行役員候補者について、その資質、適性等を予め審議しております。また、業績評価委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員報酬決定のプロセスの公平性、透明性、客観性を維持して、役員・執行役員の業績評価をしております。

当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



( 内部統制システムの整備の状況 )

- ・ 内部統制システムの一層の充実と有効性を高めるため、「内部統制委員会」及び「内部監査室」を設けております。なお、この「内部統制委員会」は、内部統制に関連する推進委員会を総括する組織体であり、内部統制プログラムに定める個別課題の協議及び推進状況の管理を行うとともに、委員会での協議事項を取締役に報告しております。また、その活動において監査役との情報交換を行い、監査役機能の補佐及び内部統制評価の機能強化を図っております。
- ・ 財務報告に係る内部統制を有効にするための体制を構築するとともに、その運用及び見直しについて継続的に取り組んでおります。
- ・ コンプライアンス経営の成果として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマーク付与の認定を受けております。

( リスク管理体制の整備状況 )

経営への重大な影響を及ぼすリスクを未然に防止するため、役員会・経営進捗会議において業務執行状況の報告を定期的に行うほか、内部監査室が業務プロセスのチェック及びモニタリングを行っております。また、コンプライアンス委員会を通じて、法令等遵守を徹底する為の様々な活動を継続的に実施するとともに、内部通報制度を整備して違反行為の未然防止・早期発見に努める他、表彰・処罰に関する公正な実施を行う等により、経営の健全化を図っております。

### 内部監査及び監査役監査

業務プロセス全般において諸規程との準拠性、及び妥当性並びに効率性の検証・評価・改善を図るため内部監査室を設置しております。内部監査の業務を行う内部監査室3名は、監査役会の事務局としてその運営を補佐するほか、監査役の職務の遂行を補助しています。また、監査計画に従い内部監査を実施し、実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

監査役4名の内、3名はいずれも社外監査役であり、税理士、公認会計士、弁護士であります。監査役は重要な会議への出席及び重要な文書の閲覧等を通じて、取締役及び執行役員の業務執行の監視機能を高めております。特に常勤監査役は、内部監査室等と連携し、事業所への往査などにより、実効性あるモニタリングに取り組むなど、コンプライアンスを含む内部統制の整備状況等の監査を行う他、会計監査人との意見・情報交換、協議等によって相互に連携を保ち、それぞれの監査業務を充実させ、またその効率を高めるよう努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、取締役井口明彦氏は、法人主要株主である株式会社カネカの常務執行役員であり、その実績、見識を高く評価し、当社の経営事項の決定、業執行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断しております。なお、当社は同社と業務・資本提携契約を締結しております。

社外監査役は3名であり、監査役林原康三氏、早稲田幸雄氏、池村和朗氏は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しており、ガバナンスのあり方とその運営状況の監視といった、企業統治における機能・役割を十分果たしていただけるものと判断しております。なお、資金的関係については「5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係等については、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	135				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18	18				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定プロセスの公正性、透明性、客観性を維持する為、役員報酬規程に基づき、「業績評価委員会」を設置し、取締役の期間業績を踏まえ、報酬を評価、査定し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は、勤務実態に応じ、監査役会が個別に定め、取締役会に報告しております。

なお、平成21年4月23日開催の取締役会において、年功的要素及び報酬の後払い的性格を持つ役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、取締役の報酬制度を、より企業業績や個人業績との連動性を高めた報酬体系へ移行しております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,307百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) F & A アクアホールディングス	204,000	163	取引関係の維持・発展
(株) 広島銀行	431,805	163	取引関係の維持・発展
西川ゴム工業(株)	154,879	132	取引関係の維持・発展
(株) 伊予銀行	127,000	93	取引関係の維持・発展
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	68	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	59	取引関係の維持・発展
五洋建設(株)	190,000	50	取引関係の維持・発展
(株) 山陰合同銀行	73,500	48	取引関係の維持・発展
(株) みずほフィナンシャルグループ	348,040	46	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	131,166	29	取引関係の維持・発展
(株) 山口フィナンシャルグループ	39,091	29	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	22	取引関係の維持・発展
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	7,256	19	取引関係の維持・発展

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含む、全13銘柄（非上場株式を除く）について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) F & A アクアホールディングス	204,000	263	取引関係の維持・発展
西川ゴム工業(株)	154,879	244	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	439,501	202	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	127,000	112	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	93	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	69	取引関係の維持・発展
(株)山陰合同銀行	73,500	59	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	58	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	131,166	51	取引関係の維持・発展
五洋建設(株)	190,000	44	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	37	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,256	27	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	21	取引関係の維持・発展

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含む、全13銘柄（非上場株式を除く）について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	32	7	0	2	1

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 更三

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 貴史

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 責任免除に関する定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人(取締役及び監査役並びに会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		34	2
連結子会社				
計	33		34	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツィンテックGmbHは計7百万円を、税務関連報酬として、ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. は5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGに対して、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツィンテックGmbHは、監査証明業務に基づく報酬として計8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、新株の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人主催の研修会に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474	4,153
受取手形及び売掛金	4 14,991	4 15,026
商品及び製品	4,800	5,214
仕掛品	1,750	1,973
原材料及び貯蔵品	2,673	3,571
繰延税金資産	392	515
その他	488	594
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	28,564	31,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,754	2 14,448
減価償却累計額	9,865	10,298
建物及び構築物（純額）	3,889	4,150
機械装置及び運搬具	2 20,153	2 22,168
減価償却累計額	16,083	16,882
機械装置及び運搬具（純額）	4,070	5,286
工具、器具及び備品	8,667	9,497
減価償却累計額	7,048	7,322
工具、器具及び備品（純額）	1,619	2,174
土地	2 2,719	2 2,738
建設仮勘定	777	1,678
有形固定資産合計	13,076	16,029
無形固定資産	708	734
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,304	1 2,746
繰延税金資産	74	118
その他	707	616
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,080	3,477
固定資産合計	16,865	20,241
資産合計	45,430	51,286

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271	7,474
短期借入金	2 3,306	2 3,237
1年内返済予定の長期借入金	2 1,235	2 1,386
未払金	2,450	3,148
未払法人税等	329	503
製品保証引当金	6	6
賞与引当金	992	1,002
資産除去債務	21	21
その他	852	1,105
流動負債合計	16,466	17,886
固定負債		
長期借入金	2 2,610	2 2,393
繰延税金負債	345	478
退職給付引当金	226	447
役員退職慰労引当金	30	51
資産除去債務	165	146
その他	400	418
固定負債合計	3,779	3,936
負債合計	20,245	21,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	7,411
資本剰余金	9,473	10,362
利益剰余金	11,755	12,687
自己株式	270	271
株主資本合計	27,481	30,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	286
為替換算調整勘定	2,385	1,084
その他の包括利益累計額合計	2,353	798
少数株主持分	56	71
純資産合計	25,184	29,462
負債純資産合計	45,430	51,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	46,836	49,068
売上原価	1, 3 34,096	1, 3 35,630
売上総利益	12,739	13,438
販売費及び一般管理費	2, 3 11,687	2, 3 11,844
営業利益	1,052	1,594
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	22	22
持分法による投資利益	233	179
受取家賃	16	15
為替差益	76	141
その他	100	96
営業外収益合計	478	462
営業外費用		
支払利息	87	75
株式交付費	-	18
支払手数料	4 37	4 54
その他	23	27
営業外費用合計	147	177
経常利益	1,382	1,879
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	6 1	6 3
固定資産廃棄損	7 71	7 50
減損損失	8 14	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	88	54
税金等調整前当期純利益	1,299	1,829
法人税、住民税及び事業税	565	692
法人税等調整額	220	143
法人税等合計	344	548
少数株主損益調整前当期純利益	955	1,281
少数株主利益	12	3
当期純利益	942	1,277



【連結包括利益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	955	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	254
為替換算調整勘定	168	1,300
その他の包括利益合計	146	1,554
包括利益	809	2,836
( 内訳 )		
親会社株主に係る包括利益	798	2,821
少数株主に係る包括利益	10	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,522	6,522
当期変動額		
新株の発行	-	888
当期変動額合計	-	888
当期末残高	6,522	7,411
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,473	9,473
当期変動額		
新株の発行	-	888
当期変動額合計	-	888
当期末残高	9,473	10,362
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,158	11,755
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益	942	1,277
当期変動額合計	597	932
当期末残高	11,755	12,687
<b>自己株式</b>		
当期首残高	269	270
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	270	271
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,884	27,481
当期変動額		
新株の発行	-	1,777
剰余金の配当	345	345
当期純利益	942	1,277
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	596	2,708
当期末残高	27,481	30,189

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	254
当期変動額合計	21	254
当期末残高	31	286
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,217	2,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	1,300
当期変動額合計	168	1,300
当期末残高	2,385	1,084
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,207	2,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	1,554
当期変動額合計	146	1,554
当期末残高	2,353	798
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	46	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	56	71
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,723	25,184
当期変動額		
新株の発行	-	1,777
剰余金の配当	345	345
当期純利益	942	1,277
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	1,569
当期変動額合計	460	4,277
当期末残高	25,184	29,462

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,299	1,829
減価償却費	2,574	1,715
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	168
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	51	29
支払利息	87	75
為替差損益(は益)	27	7
持分法による投資損益(は益)	233	179
株式交付費	-	18
固定資産売却損益(は益)	4	1
固定資産廃棄損	71	50
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,751	324
たな卸資産の増減額(は増加)	600	1,074
仕入債務の増減額(は減少)	360	96
未払消費税等の増減額(は減少)	55	24
その他の流動資産の増減額(は増加)	35	99
その他の流動負債の増減額(は減少)	527	84
その他	87	115
小計	2,412	3,125
利息及び配当金の受取額	51	99
利息の支払額	86	77
法人税等の支払額	622	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	2,545

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	0
定期預金の払戻による収入	166	4
有形固定資産の取得による支出	2,541	3,177
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	198	120
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	33
貸付金の回収による収入	25	25
その他	58	105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,605</b>	<b>3,340</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,900	15,800
短期借入金の返済による支出	14,939	15,883
長期借入れによる収入	1,500	1,300
長期借入金の返済による支出	1,545	1,365
株式の発行による収入	-	1,758
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	344	345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431</b>	<b>1,262</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>70</b>	<b>215</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	1,352	683
現金及び現金同等物の期首残高	4,820	3,468
現金及び現金同等物の期末残高	3,468	4,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は8社で、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)ジェイ・オー・ファーマ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。

12月31日決算会社

大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司

バイオニック・メディツインテックGmbH

なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の事業環境及び生産体制の変化に伴い、事業全体の操業状況は比較的安定してきており、今後、設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることが明らかとなったことから、生産実態に応じたより合理的な費用配分を図ることが経営実態をよりの確に反映するものと判断したこと、及び、更なるグローバル展開への取り組み等を鑑み、当社グループの会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ812百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,316 百万円	1,425 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,697 百万円	1,741 百万円
機械	76	91
土地	630	632
計	2,404	2,465

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,256 百万円	1,037 百万円
1年内返済予定の長期借入金	405	465
長期借入金	831	725
計	2,492	2,228

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高		2 百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	288 百万円	349 百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	35 百万円	85 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	3,639 百万円	3,536 百万円
運送費及び保管費	1,309	1,401
研究開発費	1,427	1,243
賞与引当金繰入額	348	355
減価償却費	458	345
退職給付費用	134	153
役員退職慰労引当金繰入額	0	11

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,438 百万円	1,243 百万円

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における、支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	4	0
その他		0
計	6	1

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	1
その他		0
計	1	3

7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	33	9
工具、器具及び備品	15	22
その他	5	13
計	71	50

8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
広島県三次市	遊休資産等	土地及び建物等	14
計			14

当社グループは、生産工場及び所在地国を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

明確な使用見込みがなくなった遊休資産等について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士の評価結果に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20 百万円	364 百万円
組替調整額	1	2
税効果調整前	21	361
税効果額		107
その他有価証券評価差額金	21	254
為替換算調整勘定		
当期発生額	168	1,300
税効果額		
為替換算調整勘定	168	1,300
その他の包括利益合計	146	1,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932			43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	684,995	3,247		688,242

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,247株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	172	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	172	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932	5,622,000		49,466,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	4,400,000株
第三者割当増資による増加	1,222,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,242	5,209		693,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	5,209株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	172	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,474 百万円	4,153 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5	1
現金及び現金同等物	3,468	4,152

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	19	1
機械装置及び運搬具	13	13	0
合計	35	33	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	21	
機械装置及び運搬具	0	0	
合計	22	22	

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19	1
減価償却費相当額	19	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	
1年超		
合計	5	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は主として銀行等金融機関からの借入によっております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する為に実需の範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理してリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、原則として先物為替予約を利用しており、その執行・管理については、代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行っております。デリバティブの契約先は信用度の高い銀行である為、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,474	3,474	
(2) 受取手形及び売掛金	14,991	14,991	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	966	966	
資産計	19,431	19,431	
(1) 支払手形及び買掛金	7,271	7,271	
(2) 短期借入金	3,306	3,306	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,264	28
(4) 長期借入金	2,610	2,604	5
負債計	14,423	14,446	22
デリバティブ取引(*)	4	4	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,153	4,153	
(2) 受取手形及び売掛金	15,026	15,026	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,298	1,298	
資産計	20,479	20,479	
(1) 支払手形及び買掛金	7,474	7,474	
(2) 短期借入金	3,237	3,237	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,411	24
(4) 長期借入金	2,393	2,394	0
負債計	14,492	14,517	25
デリバティブ取引(*)	5	5	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,338	1,447

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	3,474
受取手形及び売掛金	14,991
合計	18,465

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,153
受取手形及び売掛金	15,026
合計	19,180

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	3,306				
長期借入金	1,235	1,126	803	440	240
合計	4,541	1,126	803	440	240

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	3,237				
長期借入金	1,386	1,063	700	500	130
合計	4,624	1,063	700	500	130

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	461	332	129
その他			
小計	461	332	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	500	598	98
その他	4	5	0
小計	504	603	98
合計	966	935	30

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,158	742	415
その他	6	5	1
小計	1,164	748	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133	157	23
その他			
小計	133	157	23
合計	1,298	905	393

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
その他	0		
合計	0		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	2	
その他	0		
合計	33	2	

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	94		0	0
	買建				
	中国人民幣	78		4	4
	シンガポールドル	1,144		0	0
	合計	1,316		4	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	中国人民幣	67		7	7
	シンガポールドル	1,362		2	2
	合計	1,430		5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。  
なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	292	485
(2) 年金資産 (百万円)	65	36
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	226	448
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)		
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)		1
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	226	447
(7) 前払年金費用 (百万円)		
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) (百万円)	226	447

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	22	69
(2) 利息費用 (百万円)	11	15
(3) 期待運用収益 (百万円)	1	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	6	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9	109
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) (百万円)	47	193
(7) その他 (百万円)	263	275
計	311	469

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	4.5～9.5%	3.2～6.6%
(3) 期待運用収益率	3.2%	3.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に即時償却	1～11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	327 百万円	327 百万円
貸倒引当金	1	1
未払事業税	31	51
退職給付引当金	68	123
投資有価証券評価損	120	123
減価償却費	16	8
税務上の繰越欠損金	5	4
たな卸資産未実現利益	88	101
固定資産未実現利益	19	17
その他	305	338
繰延税金資産小計	986	1,096
評価性引当額	508	449
繰延税金資産合計	478	646
繰延税金負債		
特別償却準備金	109	118
その他有価証券評価差額金		107
関係会社の留保利益	232	251
資産除去債務	14	14
繰延税金負債合計	356	491
繰延税金資産（負債）の純額	121	155

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	392 百万円	515 百万円
固定資産 繰延税金資産	74	118
固定負債 繰延税金負債	345	478

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2 %	37.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	2.4
住民税均等割等	4.2	3.0
試験研究費税額控除等	3.8	3.8
国内より税率の低い海外子会社の利益	6.6	1.7
評価性引当額に係る税額	5.3	3.7
関係会社の留保利益	0.4	1.0
持分法投資利益	6.5	0.2
その他	1.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	30.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム(インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(中国)、バイオニック・メディツィンテックGmbH(ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション(アメリカ)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,406	5,437	913	2,798	2,175	45,731	1,105	46,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,421	6,832	2,005	1		13,260		13,260
計	38,827	12,269	2,919	2,799	2,175	58,992	1,105	60,097
セグメント利益又は損失( )	600	104	157	222	219	1,304	112	1,416
セグメント資産	39,611	8,233	2,237	1,259	1,121	52,464	1,071	53,535
その他の項目								
減価償却費	1,850	386	129	26	1	2,394		2,394
受取利息	1	21	0	0	3	26		26
支払利息	78	0		0		78		78
持分法投資利益 又は損失( )	233					233		233
持分法適用会社への投資額	1,172					1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,259	396	464	11	0	3,132		3,132

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,373	6,770	1,006	2,547	2,134	47,832	1,236	49,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,384	7,727	2,180	3		14,296		14,296
計	39,758	14,497	3,186	2,550	2,134	62,128	1,236	63,364
セグメント利益又は損失( )	1,418	66	45	116	115	1,762	72	1,835
セグメント資産	43,339	9,371	2,600	1,397	1,327	58,036	1,258	59,295
その他の項目								
減価償却費	1,177	248	152	24	1	1,604		1,604
受取利息	0	0	0	0	3	5		5
支払利息	71	0			0	71		71
持分法投資利益 又は損失( )	179					179		179
持分法適用会社への投資額	1,172					1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,075	1,002	171	12	1	4,262		4,262

(注) 1 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 有形固定資産の減価償却の方法については、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で647百万円、「東南アジア」で150百万円、「その他」で14百万円、それぞれ増加しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,992	62,128
「その他」の区分の売上高	1,105	1,236
セグメント間取引消去	13,260	14,296
連結財務諸表の売上高	46,836	49,068

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304	1,762
「その他」の区分の利益又は損失( )	112	72
セグメント間取引消去	189	75
持分法投資利益又は損失( )	234	179
その他の調整額	78	59
連結財務諸表の経常利益	1,382	1,879

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,464	58,036
「その他」の区分の資産	1,071	1,258
セグメント間相殺消去	8,153	8,054
その他の調整額	48	45
連結財務諸表の資産合計	45,430	51,286

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,394	1,604	29	13	2,424	1,617
受取利息	26	5	2	1	28	7
支払利息	78	71	8	4	87	75
持分法投資利益又は損失( )	233	179			233	179
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172	143	252	1,316	1,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,132	4,262	2	25	3,135	4,288

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,969	4,143	15,771	4,423	1,529	46,836

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,760	3,323	9,753	46,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,466	1,278	2,331	13,076

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	22,870	4,337	15,793	4,395	1,671	49,068

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,929	3,731	10,407	49,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
11,221	1,934	2,873	16,029

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
減損損失	14					14		14

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・オー・ファーマであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,250 百万円	3,061 百万円
固定資産合計	1,446 百万円	3,654 百万円
流動負債合計	1,717 百万円	2,431 百万円
固定負債合計	49 百万円	27 百万円
純資産合計	3,931 百万円	4,257 百万円
売上高	3,954 百万円	4,301 百万円
税引前当期純利益金額	1,023 百万円	859 百万円
当期純利益金額	698 百万円	536 百万円

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	582.24円	602.60円
1 株当たり当期純利益金額	21.84円	29.41円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	942	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	43,158,823	43,435,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,306	3,237	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235	1,386	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,610	2,393	0.9	平成26年7月31日 ~平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,151	7,017		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,063	700	500	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,843	23,946	36,733	49,068
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	424	1,120	1,861	1,829
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	284	709	1,394	1,277
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.59	16.45	32.31	29.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	6.59	9.85	15.86	2.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107	2,227
受取手形	4 4,458	4 4,236
売掛金	1 9,072	1 8,729
商品及び製品	3,973	4,398
仕掛品	1,393	1,533
原材料及び貯蔵品	1,185	1,617
前渡金	56	129
前払費用	125	122
繰延税金資産	305	408
未収入金	43	51
その他	25	23
流動資産合計	21,746	23,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 9,953	2, 3 10,087
減価償却累計額	7,456	7,562
建物(純額)	2,497	2,525
構築物	3 890	3 931
減価償却累計額	790	801
構築物(純額)	100	129
機械及び装置	3 15,303	3 16,239
減価償却累計額	12,913	13,015
機械及び装置(純額)	2,389	3,223
車両運搬具	23	22
減価償却累計額	22	21
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	3 7,239	3 7,566
減価償却累計額	5,968	6,018
工具、器具及び備品(純額)	1,271	1,547
土地	2 2,580	2 2,580
建設仮勘定	625	1,214
有形固定資産合計	9,466	11,221
無形固定資産		
実用新案権	353	364
ソフトウェア	249	235
その他	67	89
無形固定資産合計	670	688



( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	988	1,321
関係会社株式	3,073	3,073
出資金	0	0
関係会社出資金	3,050	3,050
関係会社長期貸付金	25	-
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	-	36
敷金	132	129
その他	461	343
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	7,727	7,950
<b>固定資産合計</b>	<b>17,864</b>	<b>19,861</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,611</b>	<b>43,339</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,136	5,046
買掛金	1,980	2,171
短期借入金	3,190	3,140
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,386
未払金	1,774	2,264
未払費用	124	123
未払法人税等	243	434
未払消費税等	20	32
前受金	5	1
預り金	120	122
賞与引当金	851	850
資産除去債務	21	21
設備関係支払手形	434	771
流動負債合計	15,140	16,367
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,610	2,393
繰延税金負債	14	120
資産除去債務	165	146
その他	319	326
固定負債合計	3,110	2,986
<b>負債合計</b>	<b>18,250</b>	<b>19,354</b>

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,522	7,411
資本剰余金		
資本準備金	9,473	10,362
資本剰余金合計	9,473	10,362
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	581	1,175
利益剰余金合計	5,603	6,197
自己株式	270	271
株主資本合計	21,329	23,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	286
評価・換算差額等合計	31	286
純資産合計	21,360	23,985
負債純資産合計	39,611	43,339

## 【損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,230	24,700
商品売上高	14,597	15,058
売上高合計	38,827	39,758
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,832	1,947
当期製品製造原価	4 17,104	4 16,557
合計	18,937	18,504
製品他勘定振替高	5 106	5 110
製品期末たな卸高	1,947	2,131
製品売上原価	16,883	16,263
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,877	2,026
当期商品仕入高	11,944	12,507
合計	13,822	14,534
商品他勘定振替高	6 84	6 67
商品期末たな卸高	2,026	2,267
商品売上原価	11,711	12,198
売上原価合計	2 28,595	2 28,461
売上総利益	10,232	11,296
販売費及び一般管理費	3, 4 9,888	3, 4 9,895
営業利益	344	1,400
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1 215	1 92
受取家賃	1 64	1 34
貸倒引当金戻入額	1	1
投資損失引当金戻入額	89	-
その他	35	45
営業外収益合計	407	173
営業外費用		
支払利息	78	71
株式交付費	-	18
支払手数料	7 37	7 54
為替差損	16	0
その他	19	10
営業外費用合計	151	156
経常利益	600	1,418

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8 1	8 1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	1	3
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	9 53	9 48
減損損失	10 14	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	69	48
税引前当期純利益	533	1,374
法人税、住民税及び事業税	269	539
法人税等調整額	142	104
法人税等合計	126	435
当期純利益	406	939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,522	48.9	8,402	49.9
労務費		5,034	28.9	5,097	30.3
経費		3,867	22.2	3,343	19.8
当期総製造費用		17,424	100	16,843	100
期首仕掛品たな卸高		1,211		1,393	
合計		18,636		18,237	
期末仕掛品たな卸高		1,393		1,533	
他勘定振替高	2	138		145	
当期製品製造原価		17,104		16,557	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,446	880

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	30	92
経費ほか	107	53
計	138	145

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,522	6,522
当期変動額		
新株の発行	-	888
当期変動額合計	-	888
当期末残高	6,522	7,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,473	9,473
当期変動額		
新株の発行	-	888
当期変動額合計	-	888
当期末残高	9,473	10,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721	721
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,900	4,300
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	4,300	4,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	920	581
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益	406	939
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	338	593
当期末残高	581	1,175
利益剰余金合計		
当期首残高	5,541	5,603
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益	406	939
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	61	593
当期末残高	5,603	6,197

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	269	270
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	270	271
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,268	21,329
当期変動額		
新株の発行	-	1,777
剰余金の配当	345	345
当期純利益	406	939
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	60	2,369
当期末残高	21,329	23,698
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	254
当期変動額合計	21	254
当期末残高	31	286
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	254
当期変動額合計	21	254
当期末残高	31	286
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,278	21,360
当期変動額		
新株の発行	-	1,777
剰余金の配当	345	345
当期純利益	406	939
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	254
当期変動額合計	82	2,624
当期末残高	21,360	23,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、近年の事業環境及び生産体制の変化に伴い、事業全体の操業状況は比較的安定してきており、今後、設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることが明らかとなったことから、生産実態に応じたより合理的な費用配分を図ることが経営実態をよりの確に反映するものと判断したこと、及び、更なるグローバル展開への取り組み等を鑑み、当社グループの会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ647百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 長期前払費用

均等償却をしております。

## 4 繰延資産の処理方法

### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	955 百万円	853 百万円
買掛金	521	571

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,612 百万円	1,644 百万円
土地	619	619
計	2,231	2,263

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,140 百万円	940 百万円
1年内返済予定の長期借入金	405	465
長期借入金	831	725
計	2,376	2,131

3 次のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	110 百万円	110 百万円
構築物	27	27
機械及び装置	85	82
工具、器具及び備品	8	8
計	232	229

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	288 百万円	349 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する注記

関係会社との取引にかかる主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	193 百万円	70 百万円
受取家賃	59	29

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	37 百万円	73 百万円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,123 百万円	1,183 百万円
旅費及び交通費	493	554
支払手数料	595	680
給料	2,877	2,731
賞与引当金繰入額	347	355
福利厚生費	533	558
減価償却費	404	297
研究開発費	1,423	1,240
おおよその割合		
販売費	61 %	62 %
一般管理費	39	38

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,423 百万円	1,240 百万円

5 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	42 百万円	43 百万円
経費（広告宣伝費等）ほか	64	67
計	106	110

6 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	37 百万円	21 百万円
経費（広告宣伝費等）ほか	46	46
計	84	67

7 前事業年度及び当事業年度における、支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。

8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
車両及び運搬具		0
工具、器具及び備品	1	0
計	1	1

9 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	16 百万円	4 百万円
構築物	0	0
機械及び装置	17	7
車両及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	14	22
実用新案権	4	13
ソフトウェア	1	
計	53	48

10 減損損失

前事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
広島県三次市	遊休資産等	土地及び建物等	14
計			14

当社は、生産工場及び所在地国を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

明確な使用見込みがなくなった遊休資産等について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士の評価結果に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	684,995	3,247		688,242

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,247 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,242	5,209		693,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,209 株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	19	1
車両運搬具	8	7	0
合計	29	27	1

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	21	
車両運搬具	0	0	
合計	22	22	

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	18	1
減価償却費相当額	18	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	
1年超		
合計	5	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社の時価を掲載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,901	1,901
関連会社株式	1,172	1,172
計	3,073	3,073

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	319 百万円	319 百万円
貸倒引当金	1	1
減価償却費	11	10
投資有価証券評価損	51	44
減損損失	76	76
役員退職慰労金	45	45
資産除去債務	70	65
その他	224	274
繰延税金資産小計	800	837
評価性引当額	495	429
繰延税金資産合計	305	408
繰延税金負債		
資産除去債務	14	13
その他有価証券評価差額金		107
繰延税金負債合計	14	120
繰延税金資産(負債)の純額	290	288

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2 %	37.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	2.4
住民税均等割等	10.2	3.9
外国源泉税額	4.8	
試験研究費税額控除等	9.3	5.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.7	2.1
評価性引当額に係る税額	19.7	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	
その他	2.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	31.7



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	494.95 円	491.77 円
1株当たり当期純利益金額	9.42 円	21.62 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	406	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	406	939
普通株式の期中平均株式数(株)	43,158,823	43,435,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)F & A アクアホールディングス	204,000	263
		西川ゴム工業(株)	154,879	244
		(株)広島銀行	439,501	202
		(株)伊予銀行	127,000	112
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	69
		(株)山陰合同銀行	73,500	59
		住友商事(株)	50,000	58
		東洋証券(株)	131,166	51
		五洋建設(株)	190,000	44
		その他(12銘柄)	143,172	115
		計		2,028,058

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) キャピタルオープン	1,500	6
計		1,500	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,953	183	49	10,087	7,562	154	2,525
構築物	890	42	1	931	801	13	129
機械及び装置	15,303	1,357	421	16,239	13,015	519	3,223
車両運搬具	23		1	22	21	0	0
工具、器具及び 備品	7,239	684	357	7,566	6,018	396	1,547
土地	2,580			2,580			2,580
建設仮勘定	625	2,856	2,267	1,214			1,214
有形固定資産計	36,617	5,123	3,099	38,641	27,419	1,084	11,221
無形固定資産							
実用新案権	675	109	150	634	270	85	364
ソフトウェア	404	89	71	422	187	103	235
その他	96	116	124	89		1	89
無形固定資産計	1,176	315	345	1,146	458	190	688
長期前払費用		40		40	4	4	36

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	医療機器生産設備等	924 百万円
	三次工場	医療機器生産設備等	369
工具、器具及び備品	出雲工場	医療機器生産設備等	261 百万円
	東京本社	販売支援用装置等	106
建設仮勘定	出雲工場	医療機器生産設備等	1,315 百万円
	千代田工場	医療機器生産設備等	646
	三次工場	医療機器生産設備等	509

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5			1	4
賞与引当金	851	850	851		850

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,637
普通預金	386
納税準備預金	89
外貨普通預金	111
計	2,225
合計	2,227

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)名古屋医理科商会	347
(株)やよい	293
(株)八神製作所	281
望星サイエンス(株)	237
(株)カワニシ	221
その他	2,856
合計	4,236

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	2,064	932	1,120	118	4,236

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	470
(株)三笑堂	464
東邦薬品(株)	380
アルフレッサ(株)	367
(株)アステム	313
その他	6,733
合計	8,729

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,072	41,622	41,966	8,729	82.8	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
輸液輸血群	741
一般用品群	542
透析群	675
循環器群	277
その他	30
計	2,267
製品	
輸液輸血群	878
一般用品群	107
透析群	778
循環器群	325
その他	39
計	2,131
合計	4,398

仕掛品

区分	金額(百万円)
輸液輸血群	443
一般用品群	38
透析群	280
循環器群	173
その他	598
合計	1,533

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
機械部品	593
フィルター類	219
プラスチック成形品	183
プラスチック原料	100
その他	207
計	1,305
貯蔵品	
生産設備保守部品	138
工場消耗品	111
研究開発用資材	20
その他	42
計	312
合計	1,617

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.	1,348
ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション	304
(株)韓国メディカル・サプライ	203
(株)大野	30
ジェイ・エム・エス・サービス(株)	16
関連会社株式	
(株)ジェイ・オー・ファーマ	1,172
合計	3,073

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	2,217
バイオニック・メディツィンテックGmbH	832
合計	3,050

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	486
三光電業(株)	423
(株)大塚製薬工場	237
吾興(株)	183
明商(株)	182
その他	3,532
合計	5,046

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	1,456	1,413	1,132	1,043	5,046

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)IHI	277
東洋熱工業(株)	63
ライト電業(株)	49
島根自動機(株)	49
(株)ダイフク	26
その他	305
合計	771

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	111	382	218	59	771

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .	396
ソーリン・グループ(株)	170
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	113
(株)大塚製薬工場	100
住友商事(株)	98
その他	1,292
合計	2,171

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	940
(株)山陰合同銀行	450
(株)三井住友銀行	430
(株)みずほコーポレート銀行	410
(株)もみじ銀行	350
(株)三菱東京U F J 銀行	310
(株)伊予銀行	250
合計	3,140

未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	771
給与	569
福利厚生費	159
売上割戻し	141
運送費及び保管費	105
その他	517
合計	2,264



長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,060 (400)
(株)もみじ銀行	755 (290)
(株)伊予銀行	595 (240)
(株)山陰合同銀行	566 (215)
(株)みずほコーポレート銀行	470 (140)
(株)三菱東京UFJ銀行	100 (40)
日本生命保険相互会社	100 (40)
明治安田生命保険相互会社	100 ( )
出雲市	26 (13)
(株)三井住友銀行	8 (8)
合計	3,780 (1,386)

(注) ( )内は内書を示し、1年内返済予定のものであり貸借対照表には流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.jms.cc/">http://www.jms.cc/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |  |                               |                          |
|---------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第47期)   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書               |  |                               | 平成24年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | (第48期<br>第1四半期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           | (第48期<br>第2四半期)  | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月9日<br>関東財務局長に提出。 |
|                           | (第48期<br>第3四半期)  | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成24年6月27日関東財務局長に提出。   |                               |                          |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書    | 事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)<br>平成24年6月28日関東財務局長に提出。  |                               |                          |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書           | 訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成24年12月17日関東財務局長に提出。   |                               |                          |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類       | 有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類<br>平成25年2月21日関東財務局長に提出<br>有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類<br>平成25年2月21日関東財務局長に提出                     |                               |                          |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書         | 訂正届出書(上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書 一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)<br>平成25年3月4日関東財務局長に提出。<br>訂正届出書(上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書 その他の者に対する割当)<br>平成25年3月4日関東財務局長に提出。 |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ジェイ・エム・エス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 貴史  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エム・エスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイ・エム・エスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ジェイ・エム・エス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。